

Carles Boix,

*Political Order and Inequality: Their Foundations and Their Consequences for Human Welfare.*

New York: Cambridge University Press,  
2015, xiii + 311pp.

かわ なか たけし  
川 中 豪

なぜ国家は存在するのか。なぜ政治制度は存在するのか。これは実証主義的、あるいは、規範的な政治学いずれにとっても根源的な問いである。国家や政治制度、すなわち政治秩序は、人類にとって何らかの利益を与える機能をもっているから導入されたのか。それとも偶然のなかから形成されていったとみるべきなのか。政治秩序が作られて社会が変化するのか。社会が変化したから政治秩序が変わるのか。こうした一連の問いにどう答えるかは政治学における学派の違いを生み出すひとつの大きな論点となっている。

I

本書は、実証主義的な政治学のなかで、政治秩序の出現に対し、現在優勢になっている説明の仕方とは異なる答えを与えようと試みる。機能主義あるいは制度学派と呼ばれる理論は、政治秩序が原因であり、経済発展（停滞）はそれによってもたらされた結果であると説明してきた。これに対し、本書は、技術革新（生産における技術革新と軍事的技術革新の2つを含む）が政治秩序を生み出し、変更してきたと主張する。つまり、政治秩序が先というこれまでの理論に対し、社会の変化が先だと主張するのである。

機能主義的な説明は、そもそも政治秩序には社会にとって有益な機能があり、その機能が働くことを期待して政治秩序が導入され、その結果として、社

会経済的な発展が導かれたという説明をする。特に制度の機能に注目する制度学派は、制度が有益な機能を果たすと期待されて導入されたのではなかったとしても、それが何らかの事情で導入された後（例えば植民地支配）、その機能が働いて社会に特定の帰結、つまり経済発展などをもたらすと考える。こうした機能主義、そして制度学派の前提にあるのは、政治秩序がない自然状態は囚人のジレンマ的な状況であり、そこでは人々は裏切り合うのだという理解である。そこに適切な制度がもたらされれば、お互いの裏切りを抑制し、所有権が保証され、取引コストを下げる機能をもつため経済が発展すると考える [North and Weingast 1989; North 1990]。制度学派は、さらに制度のタイプと帰結の多様性まで射程を広げ、包括的な制度が存在するところでは経済が発展し、収奪的な制度が存在するところでは経済が停滞すると議論している [North, Wallis and Weingast 2009; Acemoglu and Robinson 2012]。

本書も、プレーヤーとなる個人が生産と収奪という2つの戦略をもち、政治秩序のまだ存在しない原始社会においては囚人のジレンマゲームが存在する、という制度学派と同様の設定から議論を出発させる。しかし、それは1回限りのゲームではなく、繰り返しゲームになっている。繰り返しゲームでは協力戦略の組み合わせがナッシュ均衡として可能になる。本書はこれに基づいて、自然状態では協力が自発的に発生するというをそもそもの出発点としているのである。そこでは政治秩序は必要ない。

その後、生産の技術革新（農業技術の発展）によって経済的格差が生まれ、また軍事的技術革新（騎馬の活用など）によって武力を運用する人材の専門化が進むことで、この自発的協力状態からの逸脱が起こる。経済的な格差の発生は、生産性の低い集団に対し、生産性の高い集団から収奪するインセンティブを与える。軍事技術の発展はその運用のあり方次第で、生産性の低い集団による収奪の可能性を高める。ここで、生産性の高い集団（生産者）が生産しながら自らの財産を守るために武装するという戦略をもとにした均衡（共和制）か、生産物の一部を専門武装集団に支払い保護を確保した上で生産に従事するという戦略をもとにした均衡（王制）のいずれかがもたらされる。いずれの均衡が成立するかは、経済格差の程度と軍事技術運用のコストや効

果といったものによって決定される。例えば、軍事技術が長期にわたって訓練された者でなければ使えないというものであれば生産者は自ら運用するのをあきらめるだろうし、そうした軍事技術が有効でない、あるいは軍事技術が誰にでも容易に使用できるのであれば生産者は自ら武装する、ということになる。このような格差拡大と軍事技術の進歩が、政治秩序成立の契機と考えられている。

さらに時代が進み、近代的な社会では産業革命（工業の発展）によって流動性の高い資産（特に人的資本）の重要性が高まり、生産者が収奪的な支配状況から離脱することが可能となった。また、軍事技術面では火薬の活用と銃器の導入によって騎馬の時代とは異なって、武力運用に特殊技能が必要なくなり、生産者自身が自らを守ることも可能になった。こうした状況において、生産者はその立場を強くし、生産者が政治秩序を統制できる民主主義が進展していったと主張される。産業革命と軍事技術の革新の後に、政治秩序の変更がもたらされたというわけである。

## II

本書の注目すべき特徴を整理すると以下のようにまとめることができるだろう。第1に方法的に、ミクロ的な基礎付けによってマクロの政治現象を説明していることである。その最大の特徴は演繹的な理論の導出である。個人あるいは凝集性の高い集団をプレイヤーとし、こうしたプレイヤーを取り巻く利得構造とプレイヤーの取る戦略を設定し、ゲーム理論を援用して理論を構築する。そして、こうして導き出された理論を定量的・定性的に検証している。こうした演繹的な理論の構築は、事実関係を積み上げるなかで理論を導き出す帰納的な方法に比べて理論が簡潔となり、また、理論構築に影響を与えていない情報によって検証作業をすることができるため、検証の信頼性も高まるという利点をもつ。ただし、この手法は本書独自のものではなく、すでに実証主義的な政治学においてはかなり普及したアプローチである。

第2の点は理論の特徴である。ここが本書の独自性の核になっている。制度が所与のものとして与えられ、その制度が政治・経済的な事象を生み出して

いくという制度学派の考え方、さらには制度自体が内生的に維持されあるいは変化するという内生的制度論（例えば Greif and Laitin [2004]）とも異なり、経済活動や軍事行動の変化という制度にとっては外生的な要因によって制度が変化するという主張が重要である。そして、これは歴史制度論が用いるような「決定的な岐路」（critical junctures）の議論 [Thelen 1999] とも異なる。「決定的な岐路」の議論は、外生的なショックによって制度は変更するが、そのあと経路依存にしたがって制度は形づくられ維持されていくという論理を取る。しかし、政治秩序はあくまでプレイヤー間の戦略選択の結果、均衡として成立すると本書はとらえている。どのような制度が選択されるかに偶然性は認められていない。そこで際立つのは、変化の根源的な原因に技術革新を据え、これが制度から切り離されて発展を遂げるとしている点である。技術革新は生態的、地理的条件によって決定され、また、収奪と防御の関係を決定する軍事技術のタイプによっても大きく左右されるとする。これまで機能主義や制度学派によって従属変数とされていたものが完全な独立変数として取り扱われている。

第3に検証のデータの取り方が興味深い。考古学、あるいは人類学によって収集された人々の形質に関するデータを駆使し、人々の生活の変化を前史時代にまで遡って把握し、それによって理論の検証を進めている点である。例えば、人々の経済格差を身長差によって計測し、原始的共同体における平等と協力、技術革新によって生じた格差と収奪、そして政治的秩序の形成などを、具体的なデータから示そうとしている。政治学者の実証作業としては、かなり新しい試みではないだろうか。

こうした特徴をもつ本書は、政治思想史における巨人たちに闘いを挑んでいる。なかでも注目すべきは、ホッブスの世界観への挑戦である。ホッブスの世界観とは、政治秩序のない世界、すなわち自然状態では、「万人の万人に対する闘争」があり、そこで人々の利益を確保するために国家が生まれるのだ、という理解である。このホッブスの世界観は、実は機能主義的な議論、制度学派の議論の出発点であり、大前提となっている。自然状態は囚人のジレンマゲームの状態であり、そこで展開される「万人の万人に対する闘争」は、プレイヤー同士が相互に裏切

る戦略を取る均衡と解される。コミットメント問題も囚人のジレンマの問題であり、信頼に足るコミットメントを制度によって確保するのは囚人のジレンマでのお互いに裏切るという均衡から離脱する手段と同義である。であるからこそ、機能主義的な議論は、こうした囚人のジレンマ状態を解消する機能をもつから政治秩序が導入されると主張し、制度学派は、制度が囚人のジレンマ状態を解消することでプレイヤー同士が協力する戦略を取る均衡が生まれ、経済発展するのだとする。

しかし、本書は、自然状態は、囚人のジレンマであったとしても、相互に協力する戦略で均衡が成り立っているというところから出発する。自然状態で展開されるのは繰り返しゲームであり、ゲーム理論では有名な「しっぺ返し」戦略 (tit-for-tat) のもとでお互いに協力するというのが均衡となっていたと考える。この自然状態にある均衡を打ち破るのが技術革新であり、状況の変化に対応するなかで生まれた新しい均衡が政治秩序の出現だとする。これは、自然状態における「万人の万人に対する闘争」を大前提とするこれまでの政治秩序をめぐる理論に大きな疑問を投げかけている。

社会経済的な変化が先行し、それによって政治秩序が変化するというこのような理解は、著者のこれまでの研究に一貫して流れてきたものだった。その代表的な著作、Boix [2003] は、ゲーム理論を用いて民主化を説明した画期的な研究として Acemoglu and Robinson [2006] とともに注目されてきたが、そこでの基本的な考え方は、所得格差の縮小と、流動性の高い資産の重要性向上によって、独裁者は独裁体制において抑圧のコストの上昇と利益の減少に直面し、結局、民主化に応じるという論理を取っている。ここで提示されたアイデアが、民主化という特定の政治現象の説明を超えて、政治秩序の形成一般を説明する理論にまで大きく展開されたのが本書であるということができよう。

### III

先述のように、考古学や民族誌・人類学によって収集されたデータを用いて実証作業を行っているが、基本的に本書の最大の「売り」は理論である。本書の理論を実証しつくすことはかなり大きな作業をと

もなうし、本書にその作業までも期待するのはあまり現実的ではない。しかし、今後、政治秩序の変更に関わる重要な事件、事象について、本書の理論が整合的な説明となっているかを意識することは重要な意味をもつだろう。その意味で実証作業の可能性は将来に開かれている。

また、本書の末尾で簡単に触れられているものの、まだ明確な議論が提示されていない重要な問題として、近年、世界的に進行している所得格差の拡大がもたらす帰結の予測がある。所得格差の拡大は、先進国、発展途上国を問わず進んでいる。技術革新を中核に据える本書の議論に立てば、おそらくは少数者が富みを独占できるような技術のあり方、生産のあり方が確立されつつあることで、所得格差が拡大しているということになる。果たしてそうなのだろうか。さらに拡大する所得格差は、大半の国々が採用している民主主義にどのような影響を与えるのであろうか。それは再び政治秩序の変更をもたらすのであろうか。本書の理論の延長線上に、現代社会にとって重大な問題に関わる問いが新たに提起されている。

### 文献リスト

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- 2012. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty*. London: Profile Books.
- Boix, Carles 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.
- Greif, Avner and David D. Laitin 2004. “A Theory of Endogenous Institutional Change.” *American Political Science Review* 98 (4): 633-652.
- North, Douglass C. 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. New York: Cambridge University Press.
- North, Douglass C., John Joseph Wallis and Barry R. Weingast 2009. *Violence and Social Orders: A Conceptual Framework for Interpreting Recorded Human History*. New York: Cambridge University

Press.

North, Douglass C. and Barry R. Weingast 1989.  
“Constitutions and Commitment: The Evolution of  
Institutions Governing Public Choice in  
Seventeenth-Century England.” *Journal of  
Economic History* 49 (4): 803-832.

Thelen, Kathleen 1999. “Historical Institutionalism in  
Comparative Politics.” *Annual Review of Political  
Science* 2 (1): 369-404.

(アジア経済研究所地域研究センター)